

平成21年 3月25日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006年度～2009年度
課題番号：18330062
研究課題名（和文）日中韓自動車および電機産業における競争力構造の実態分析と競争優位戦略の再構築
研究課題名（英文）Analysis of the Actual Conditions in the Korean, Chinese and Japanese Automobile and Electronics Industries and the Direction of Reconstructing their Competitive Advantage Strategies
研究代表者
上山 邦雄
城西大学・経済学部・教授
研究者番号：90095307

研究分野：日本経済論、自動車産業論

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：国際研究者交流、自動車、電機、競争力構造、競争優位戦略、日本：中国：韓国

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、自動車および電機産業を中心に、日本、中国、韓国産業における競争力構造の現状を分析し、この3国における競争優位戦略の再構築の方向を明らかにすることにある。この目的を達成するために、日中韓3国の研究者による真の意味での国際共同研究を組織し、日中韓3国における自動車および電機メーカー（現地企業および日系企業）の工場およびR&D拠点を可能な限り訪問し、企業レベルの競争力構造の実態分析を積み上げるとともに、国レベルの自動車および電機産業の競争力構造を明らかにするという手法をとる。

2. 研究の進捗状況

上記の目的を遂行するため、日本国内、韓国、中国現地調査を実施するとともに、専門家との意見交流、ヒアリングを実施し、また、研究代表者、分担者、協力者はそれぞれ分担してデータ・文献・資料等の収集・整理を行っている。そして、研究代表者と分担者は定期的に（月1回を定例としている）意見交換しているが、協力者との意見交換は、日本に招聘して国内調査を実施した時（2006年7月および2008年7月）、韓国訪問時（毎年8月）、中国訪問時（毎年8月～9月および3月）に開催している研究会において、議論を深化させている。そうした議論を通じて、日中韓3国の研究者がそれぞれの国の立場に影響されて持つ分析視角の相違を突き合わせ、より

客観性の高い分析を導き出すことを狙っている。研究開始時点で描いた日中韓における自動車および電機産業の競争力構造の現状は以下の通りであった。自動車産業では日本が競争優位にあり、韓国は輸出の拡大から海外生産の拡大へと移行する段階にあった。中国は外資との提携により何とか国内市場における輸入車の増加を防遏する状態にあり、輸出はまだごく端緒的な段階にあった。これに対し、電機産業の状況は大きく異なり、少なくとも標準的な家電製品の場合、日本では国内市場もが輸入品の拡大に晒されており、海外市場においても、韓国製品に対する競争優位を失いつつあった。韓国は、少なくとも標準的な家電製品については、世界的な競争優位をほぼ確立しつつあるが、よりローエンドの製品については、中国との競争が熾烈になりつつあった。中国は、中国内の標準的な家電製品についてはほぼ国内市場を確保しており、ローエンド製品については輸出を拡大しつつあった。ところが、現在では、少なくとも最終製品では日本メーカーを凌ぐ実力を蓄えている電機にとどまらず、自動車においても韓国メーカーが日本の有力なライバルとなりつつある。また、世界的にはともかく、少なくとも標準的な家電製品で国内市場を押さえている中国電機メーカーにとどまらず、それまで乗用車部門においてはほぼ外資との合弁メーカーに国内市場を制圧されていたが、この間中国民族系メーカーが台頭してきたことが注目される。

昨年秋以降のアメリカ発金融危機の影響は、これまでの趨勢を一定程度加速化させる

ことになろう。日本および韓国産業は大きな打撃を被っている一方で、今年3月に中国を調査した限りでは、中国においては、輸出産業への打撃は大きい、政府による内需主導への政策的誘導がある程度功を奏しているようである。それゆえ、まだまだ日本、韓国との距離は大きいものの、少なくとも中国の一部企業の中には、数年後には模倣段階から革新段階への歩みを成功裏に遂行する可能性が出てきたものもあるといえよう。日本企業は、電機産業においては研究開発能力や素材、部品産業においてまだまだ一定の強みを有しているが、最終製品の競争力は弱まっており、そうした電機の歩みを自動車産業がどのように教訓として生かすかが注目される。

こうした日本、韓国、中国産業の競争力構造の変化に対応して、各々の競争優位戦略も変化することが予想され、そのことをさらに解明していきたい。

3. 現在までの達成度

<区分> ②おおむね順調に進展している。

この3年間の研究継続により、まず、日本、韓国、中国の研究者間の信頼関係と共同研究体制の構築に成功したことが大きな成果である。さらに、韓国では現代自動車や三星電子など、また、中国では主要日系工場に加えて、奇瑞、吉利、華晨、北京福田、ハイアール、海信など、当初からターゲットにしていた企業・工場の多くを訪問できたことが挙げられる。そこで、最終年度に向けた準備はほぼ整ったことからこの評価となった。

4. 今後の研究の推進方策

これまでの研究を通じて、先行する日本に対して、韓国、中国の追い上げが急速であることが確認できた。こうした3年間の研究を踏まえて、今後は以下の方向で研究を推進していく。

- (1) 調査継続期間である2009年度は、これまで訪問できなかったところとこの間の状況の変化を受けて再訪問する必要があるところを調査する。これまで訪問できなかったところの例は、例えば韓国のLGや中国の長安汽車、BYD等が挙げられる。
- (2) 最終的な成果報告書の作成である。これは研究代表者、分担者、協力者がそれぞれ分担して執筆することになる。
- (3) 最終的な成果報告書を踏まえて、出版の準備をする。また、学会発表やインターネットその他の手段により、広く社会に還元する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ① 上山邦雄「新技術の母胎である日本製造業・自動車産業のモノづくりと現地生産」(社)日本自動車工業会「JAMAGAZINE」、2008年、8頁-13頁。
- ② かく燕書「中国電機企業の競争力と研究開発能力の構築—短期速成から自主创新への転換—」明治大学経営学研究所「経営論集」、第55巻第1号、2008年、81~101頁。
- ③ 呉在恒「統合型ものづくりシステムの一般体系化」、「一橋ビジネスレビュー」、56巻2号、2008年。

[学会発表] (計 1件)

- ① 上山邦雄「日本自動車産業の経験—トヨタ自動車を中心に—」、中国全国日本経済学会・産業学会自動車産業研究会共同開催「第1回日中自動車産業研究交流会」、2007年8月20日、中国社会科学院日本研究所(北京)。

[図書] (計 2件)

- ① 上山邦雄編著『調整期突入！巨大化する中国自動車産業』日刊自動車新聞社、2009年。
- ② JETRO 編集・発行『新時代における日中の貿易・投資協力—相互互惠の経済連携をめざして—』海外調査シリーズNo.370、2007年、共著で上山邦雄は「自動車産業における中国企業の国際競争力」を執筆、211~231頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

○取得状況 (計 0件)

[その他]

日本自動車工業会やサーチナ(中国情報局)などのHPに掲載。

<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200809/03.html>

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0306&f=column_0306_006.shtml

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=0319&f=column_0319_001.shtml

<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200802/03.html>

http://www.ut-mmrc.jp/dp/PDF/MMRC185_2007.pdf